
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1366 号 平成 29 年 12 月 4 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 松浦会長をはじめ役員市長が「都市税財源の充実確保」について、関係国会議員に対し要請	
◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会をはじめ地方三団体が発表	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	4
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 松浦会長をはじめ役員市長が「都市税財源の充実確保」について、関係国会議員に対し要請

11月27日、松浦会長は、自由民主党の塩崎・税制調査会副会長に面談のうえ、平成30年度の予算及び税制改正に関し、①安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保するとともに、恒常的な財源不足については、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うこと、②「社会保障と税の一体改革」の実現に向け、平成31年10月の消費税・地方消費税10%への引上げを確実にを行うこと。また、引上げ分の一部を活用する新たな政策パッケージの策定に当たっては地方と十分に協議すること、③償却資産に対する固定資産税の時限的な特例措置は、期限の到来をもって確実に終了すること、④ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な代替財源はあり得ず、現行制度を堅持すること、⑤森林環境税（仮称）は、その税収を全額地方の税財源にするとともに、市町村の役割に応じた継続的かつ安定的な財源確保の仕組みとすること等について要請した。

この他、同日に、都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長が、29日に、財政委員会委員長の神谷・安城市長及び同副委員長の富岡・朝霞市長が、それぞれ自由民主党及び公明党税制調査会役員等に対し、同内容を要請した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2017/12/291201yosanzeisei-yousei.php

[財政部]

◇ 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方三団体が発表

11月29日、北朝鮮のミサイル発射に対し、本会はじめ地方三団体が抗議文を発表した。抗議文では、①弾道ミサイルの度重なる発射は、日本、アジアだけでなく国際社会の平和と安全を脅かす、決して許せない暴挙である、②北朝鮮のエスカレートする挑発行動は、日本、アジアだけでなく、国際社会の平和と安全を著しく損なう重大な挑戦であり、断じて容認できない、③我が国の国民の生命、身体、財産、領海・領土の安全を脅かし、また、国連における強い制裁措置の決議を無視し、国連安保理決議に反する行為を繰り返す北朝鮮の行動に対し、国民は極めて強い憤りと不安を覚えていることから、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、今回の弾道ミサイル発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び国際社会の平和・安全を脅かす挑発行為を即刻中止し、世界の恒久平和の実現に向けて誠意を持って対応することを強く要請している。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2017/11/291129misairu-kougibun.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月27日～12月1日 ◆◆◆

《11月28日(火)》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)からあいさつの後、山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の山中・固定資産税課課長補佐並びに防衛省の森田・地方協力企画課長から平成30年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「平成30年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望(案)」、「平成30年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」、「平成30年度基地関係予算対策実施要領(案)」について協議し、原案のとおり決定した。

次いで、平成30年度両協議会分担金(案)について、本合同役員会の経過報告と併せて加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、平成30年度予算対策について、「予算対策実施要領」により、政府予算編成の日程等に沿って、両会長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、総務省、防衛省、財務省の幹部に面会のうえ、決定した要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月30日（木）》

「**国保制度改善強化全国大会**」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催した。

開会の後、主催者を代表して国民健康保険中央会会長の岡崎・高知市長（本会国民健康保険対策特別委員長）があいさつを行い、続いて、鈴木・白河市長（本会代表）が大会宣言を行った。

議事に入り、①医療保険制度一本化の早期実現、②平成30年度からの毎年3,400億円の公費投入の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間における所得調整機能は、平成30年度以降もその機能を維持し、見直しを行わない等、9項目からなる「決議」を全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、国会、政党及び政府関係者、さらに地元選出国會議員に対し、決議等の実現方について面談要望を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月27日（月）》

「**自由民主党・地方税勉強会**」が開催され、本会から都市税制調査委員会副委員長の本間・ひたちなか市長が出席し、「都市税財源の充実確保」について要請した。

[財政部]

《11月29日（水）》

「**自由民主党・地方税勉強会**」が開催され、本会から財政委員会副委員長の富岡・朝霞市長が出席し、「都市税財源の充実確保」について要請した。

[財政部]

《11月29日（水）》

「**第153回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、平成30年度介護報酬改定に向けて、口腔・栄養関係、介護サービスの質の評価、共生型サービス、介護人材関係、その他の事項等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、まず、要介護度に応じた報酬について、①要介護度が改善すると報酬が減り、状態改善に対するディスインセンティブが働くという観点もあるが、保険者にとっては給付費の減により介護保険財政の持続可能性が高まる等のメリットがあることを考慮し、慎重に検討する必要がある、②現場においては、サービスの提供基盤の確保が重要であり、現行の報酬体系を維持しつつ、良質

なサービスを提供する事業者や人材を評価することで、地域の介護サービスを充実する方向で検討する必要がある。次に、介護保険法改正により位置付けられた共生型サービスについて、①障害福祉から介護保険に移行した障害者に生じる自己負担が過大とならないよう、適切な基準・報酬を検討されたい、②両制度に精通する人材がいない現状を踏まえ、介護支援専門員と相談支援専門員の密接な連携を推進しつつ、コーディネーターの役割を担う人材の育成や配置についても検討されたい、③相談専門支援員が介護支援専門員の資格を取得すること、また、介護支援専門員が研修等によって相談支援専門員の業務を担うことについて、報酬等の問題や業務内容等を整理したうえで検討されたい。次に、介護職員処遇改善加算の見直しについて、上位の区分の取得を促し、処遇改善全体の底上げを図る意味であれば理解できるが、一方、介護人材の確保に逆行し、小規模事業所の淘汰につながる危惧もあることから、注意深く対応されたい。次に、総論として、介護保険財政の持続可能性確保に向け、効率的な運営も必要であるが、サービスの質を低下させないことが重要であり、被保険者の不利益にならないよう、しっかりとした改定が必要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月5日（火）17：30》

「生活保護制度に関する国と地方の協議」が開催され、生活保護制度の見直しについて協議。本会から岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月6日（水）10：00》

「第57回社会保障審議会医療部会」が開催され、診療報酬改定の基本方針案等について審議。本会から久喜・秩父市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月11日（月）15：00》

「第92回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第四次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）
12月2日 福岡県筑後市 中村 征一

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成29年12月4日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成29年12月4日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。